

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称:咸臨丸)

第21期 運用報告書(全体版)

決算日 2020年3月10日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)」は、2020年3月10日に第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%		%		%	%	百万円
17期(2016年3月10日)	15,387	0	△0.5	4,295.28	△5.3	107.73	△0.4	21,573	△2.1	98.7	2,335
18期(2017年3月10日)	17,538	0	14.0	5,819.30	35.5	134.20	24.6	28,284	31.1	99.6	2,355
19期(2018年3月12日)	23,436	0	33.6	7,312.69	25.7	177.95	32.6	36,793	30.1	98.0	2,841
20期(2019年3月11日)	17,564	0	△25.1	6,792.81	△7.1	149.30	△16.1	32,733	△11.0	99.0	2,005
21期(2020年3月10日)	14,597	0	△16.9	5,665.20	△16.6	137.93	△7.6	28,974	△11.5	99.4	1,499

(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチとボトム・アップ・アプローチにより選別された企業に投資することによって信託財産の成長を目指すため、ベンチマークを設けておりません。参考指数として、東証二部株価指数、ジャスダック指数及び合成指数を記載しております。

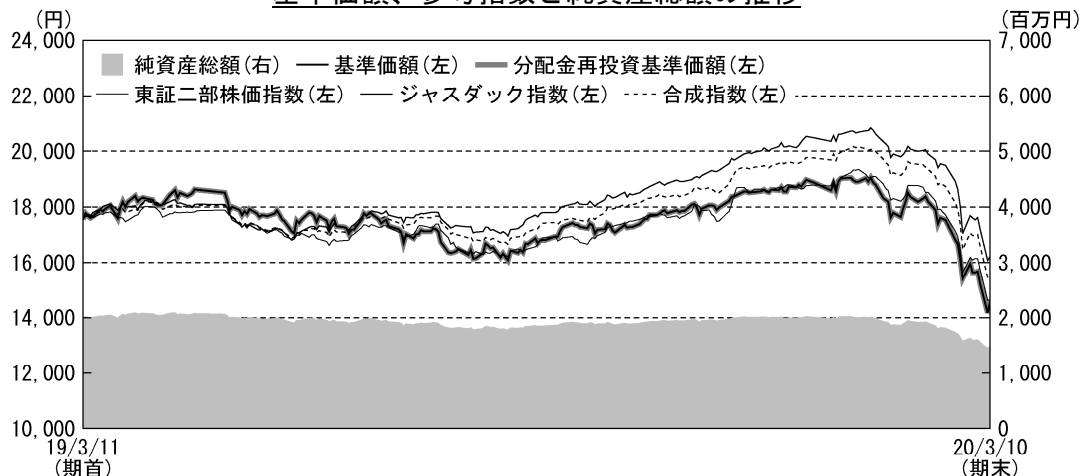
※合成指数は、東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%のインデックスです。また、設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証二部株価指数		ジャスダック指数		合成指数		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
(期首)	円	%		%		%		%	%
2019年3月11日	17,564	—	6,792.81	—	149.30	—	32,733	—	99.0
3月末	18,181	3.5	6,776.21	△0.2	153.05	2.5	33,220	1.5	98.5
4月末	18,618	6.0	6,911.33	1.7	153.84	3.0	33,641	2.8	98.7
5月末	17,487	△0.4	6,554.72	△3.5	145.16	△2.8	31,827	△2.8	97.7
6月末	17,193	△2.1	6,585.40	△3.1	147.60	△1.1	32,187	△1.7	98.3
7月末	17,205	△2.0	6,724.34	△1.0	151.44	1.4	32,946	0.7	98.3
8月末	16,437	△6.4	6,353.48	△6.5	146.13	△2.1	31,464	△3.9	98.5
9月末	17,237	△1.9	6,445.89	△5.1	153.82	3.0	32,585	△0.5	99.4
10月末	17,885	1.8	6,847.88	0.8	159.67	6.9	34,225	4.6	97.1
11月末	18,425	4.9	7,229.10	6.4	167.74	12.4	36,044	10.1	98.1
12月末	18,879	7.5	7,265.29	7.0	174.09	16.6	36,830	12.5	99.7
2020年1月末	17,789	1.3	7,078.46	4.2	169.10	13.3	35,830	9.5	98.4
2月末	15,423	△12.2	6,053.61	△10.9	144.95	△2.9	30,702	△6.2	99.2
(期末)									
2020年3月10日	14,597	△16.9	5,665.20	△16.6	137.93	△7.6	28,974	△11.5	99.4

(注)騰落率は期首比です。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：東証二部株価指数
 ジャスダック指数
 合成指数(東証二部株価指数(配当込み)50%+ジャスダック指数50%)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,597円となり、前期末比16.9%下落しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念された観光土産用菓子メーカー、市場の期待を下回る業績計画を発表した介護施設運営会社、2019年4～6月期の大幅な減益決算などが嫌気されたインターネットマーケティングサービス会社等の保有が基準価額にマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は下落しました。期初は比較的落ち着いた動きとなりましたが、2019年5月の連休中にトランプ米大統領が中国の輸入品に対する関税率の引き上げを表明すると、株価は一時大きく下落、その後も米中協議の動向に一喜一憂する展開が続きました。9月に入り、米中両国が閣僚級の通商協議を10月中に再開すると報じられると投資家心理が改善し、8月初めの急落以降、調整局面にあった株式市場は大きく反発しました。その後も、米中が閣僚級協議で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避されるとの観測、年末にかけて米中通商協議の進展期待がさらに高まったことなどが後押しとなり、年初まで株価の上昇基調が続きました。ところが、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大すると、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株価は期末にかけて急落しました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

買収による事業の拡大やコスト増の一服などにより中期的な利益成長に対する確度が高まった貸会議室運営会社や、業績の回復期待が高まった電子部品メーカーを購入するなどしました。一方、株価の上昇により相対的な妙味が薄れたと判断した化学品メーカーや、株価上昇に伴い短期的に過熱感が高まった局面でバイオ医薬品メーカーを売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2019年3月12日～ 2020年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,873

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は神経質な展開になると予想します。国内では新型コロナウイルスの感染を抑止するため、各種イベントの中止、アミューズメント施設の休園、小中高校の休校など異例の措置が取られています。人々が不要不急の外出を控えることで、消費増税後弱い動きとなっていた国内消費は、一段と落ち込む懸念が強まっています。1-3月期は企業業績の悪化が避けられず、全産業ベースの増益転換は、後ずれする見通しです。ただ、株価指標面から見ると、急落により国内株式市場は、業績の悪化を先取りして織り込んだ水準に近付いたと考えています。よって、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が抑制可能との見方が強まり、投資家の不安心理が後退すれば、株式市場も落ち着きを取り戻し、その後は戻りを試す展開へ移行すると予想しています。運用にあたっては、独自のビジネスモデルを背景に中長期的な業績拡大が期待される銘柄、事業構造改革や生産性の改善などによって利益成長力が高まると考えられる銘柄などに注目し、選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月12日～2020年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 347	% 1.975	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(193)	(1.097)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.112	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用	18	0.101	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(18)	(0.101)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	385	2.188	
期中の平均基準価額は、17,563円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

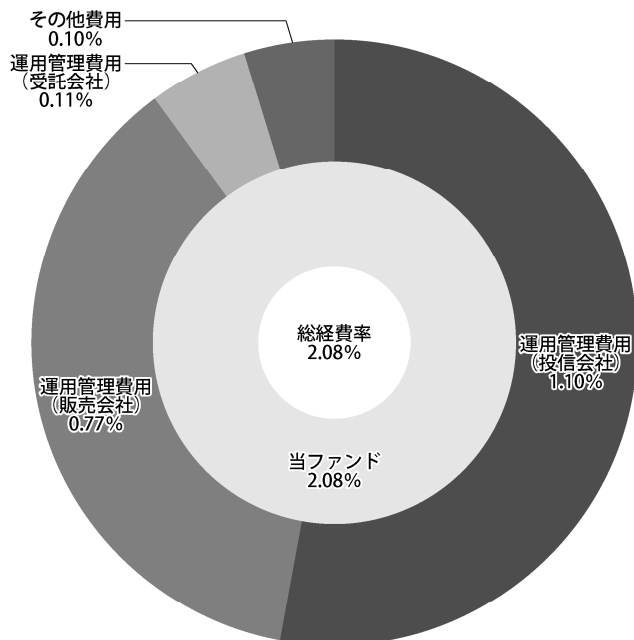
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月12日～2020年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,298	2,361,602	1,683	2,557,740
		(△ 35)	(-)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月12日～2020年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,919,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,897,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年3月12日～2020年3月10日)

株式

買 柄	買 付			売 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
日本冶金工業	43.7	92,952	2,127	日本冶金工業	57.46	111,503	1,940
ティーケーピー	10	48,231	4,823	日油	25.3	90,815	3,589
アルヒ	20.7	47,438	2,291	ペプチドリーム	15.3	86,039	5,623
イビデン	17	46,592	2,740	アトラエ	23.4	74,951	3,203
日本電子	13.3	44,770	3,366	ティーケーピー	15.6	69,246	4,438
レーザーテック	6.8	40,532	5,960	アルヒ	29.3	67,273	2,296
ウエルシアホールディングス	6	40,074	6,679	カチタス	12.5	56,505	4,520
東京精密	9.4	40,016	4,257	ZOZO	25.1	55,721	2,219
JSR	19	39,648	2,086	日鉄ソリューションズ	13.4	48,301	3,604
ワークマン	4.1	39,240	9,570	プレスステージ・インターナショナル	43.6	41,979	962

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月12日～2020年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,361	百万円 2	% 0.1	百万円 2,557	百万円 9	% 0.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月12日～2020年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月12日～2020年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
日本水産	—	46.2	21,714
建設業 (2.5%)			
ミライト・ホールディングス	—	16.9	22,561
五洋建設	82.8	27.7	13,988
大気社	6.9	—	—
食料品 (1.6%)			
寿スピリッツ	—	4.7	23,171
キュービー	13.6	—	—
繊維製品 (—%)			
富士紡ホールディングス	10.1	—	—
化学 (6.1%)			
大阪ソーダ	7.2	—	—
J S R	—	18.2	32,286
扶桑化学工業	—	10.7	29,810
トリケミカル研究所	—	3.4	28,934
日油	25.3	—	—
ハリマ化成グループ	12	—	—
三洋化成工業	5.8	—	—
ハーバー研究所	3.7	—	—
クミアイ化学工業	42	—	—
医薬品 (3.3%)			
ペプチドリーム	23.1	11	49,390
ゴム製品 (1.7%)			
TOYO TIRE	—	18.3	24,869
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本特殊陶業	—	14.2	21,711
黒崎播磨	5.1	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本冶金工業	95.3	—	—
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	16	24,544
信和	22.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.9%)			
F U J I	17.8	16	25,968
DMG森精機	—	17	19,312
日東工器	14	12.3	23,087
イワキポンプ	18	—	—
タツモ	—	8.8	9,178
オカダアイオン	21	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	3.7	14,800
アイチ コーポレーション	49.9	—	—
ダイフク	—	4.4	25,212
電気機器 (28.4%)			
イビデン	—	17	38,471
ミネベアミツミ	—	13	22,386
山洋電気	4.9	4.5	17,977
ヤママン	—	26.6	12,608
オムロン	—	4.2	22,428
ワコム	—	43.1	13,231
アンリツ	—	9	15,651
タムラ製作所	32.9	—	—
アルチザネットワークス	29.4	18.9	27,027
日本航空電子工業	—	11.8	17,287
マクセルホールディングス	13.7	—	—
エスベック	23.8	17	30,039
レーザーテック	—	6.8	33,966
ウシオ電機	—	17.6	22,193
山一電機	28.3	25.1	37,926
日本電子	—	13.3	32,771
太陽誘電	—	11.4	34,599
市光工業	—	36.4	19,692
S C R E E Nホールディングス	—	5	25,650
輸送用機器 (1.1%)			
エフテック	15.4	—	—
トビー工業	9.8	—	—
プレス工業	52.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	11	10.1	17,018
精密機器 (4.2%)			
島津製作所	—	6.1	15,738
東京精密	—	9.4	29,516
セイコーホールディングス	—	10.1	18,008
その他製品 (2.2%)			
前田工織	—	10.7	20,982
タカラトミー	—	15.3	12,117
情報・通信業 (17.7%)			
日鉄ソリューションズ	13.4	—	—
ブロードリーフ	67.3	—	—
じげん	28	—	—
セレス	17.3	—	—
野村総合研究所	—	11.6	25,334
ソースネクスト	—	40.5	11,826
チームスピリット	5.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	16.7	15,865
フリー	—	5.3	18,020
ジャストシステム	—	3.6	18,000
Zホールディングス	—	69.8	26,244
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.8	19,142
電通国際情報サービス	—	6.9	29,877
東映アニメーション	8.7	—	—
デジタルガレージ	9.1	7.8	25,467
アルゴグラフィックス	9.1	12.3	40,467
KADOKAWA	—	25.4	33,731
卸売業 (5.5%)			
神戸物産	—	6.5	26,325
あい ホールディングス	16.7	—	—
シップヘルスケアホールディングス	11.7	6.4	27,968
第一興商	—	3.7	13,856
バリュエンスホールディングス	5.1	—	—
トラスコ中山	14.9	—	—
ミスミグループ本社	—	6.6	14,355
小売業 (5.5%)			
アークランドサービスホールディングス	—	10.1	15,453
ZOZO	15.6	—	—
ウエルシアホールディングス	—	6	39,720
TOKYO BASE	34.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウイルプラスホールディングス	15.3	—	—
ワークマン	—	4.1	27,429
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	—	7.7	14,183
その他金融業 (—%)			
アルヒ	8.6	—	—
不動産業 (1.7%)			
ティーケービー	10.7	5.1	10,648
パーク24	—	7.7	15,384
カチタス	12.5	—	—
サービス業 (5.0%)			
LIFULL	42.9	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	11.7	—	—
UTグループ	13.4	—	—
総合警備保障	—	3.4	16,371
ツクイ	65.8	—	—
ベネフィット・ワン	12.8	—	—
エムスリー	24.2	13	38,675
プレステージ・インターナショナル	22.1	—	—
ネクシィーズグループ	15.9	—	—
ベクトル	11.7	22.2	18,803
I B J	28.7	—	—
フリーアウト・ホールディングス	14.8	—	—
アトラエ	15.6	—	—
アルー	16	—	—
ベルトラ	19.3	—	—
東祥	5.4	—	—
合 計	1,321	901	1,490,972
	株数・金額		
	銘柄数<比率>	64	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,490,972	98.0
コール・ローン等、その他	30,510	2.0
投資信託財産総額	1,521,482	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,521,482,077
コール・ローン等	28,126,377
株式(評価額)	1,490,972,100
未取配当金	2,383,600
(B) 負債	22,209,643
未払解約金	2,471,830
未払信託報酬	18,787,160
未払利息	77
その他未払費用	950,576
(C) 純資産総額(A-B)	1,499,272,434
元本	1,027,076,196
次期繰越損益金	472,196,238
(D) 受益権総口数	1,027,076,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,597円

<注記事項>

期首元本額	1,141,831,135円
期中追加設定元本額	47,831,361円
期中一部解約元本額	162,586,300円

○損益の状況 (2019年3月12日～2020年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,257,982
受取配当金	34,617,141
受取利息	2
その他収益金	1,669,671
支払利息	△ 28,832
(B) 有価証券売買損益	△301,911,862
売買益	220,309,329
売買損	△522,221,191
(C) 信託報酬等	△ 39,898,572
(D) 当期損益金(A+B+C)	△305,552,452
(E) 前期繰越損益金	363,254,465
(F) 追加信託差損益金	414,494,225
(配当等相当額)	(809,265,457)
(売買損益相当額)	(△394,771,232)
(G) 計(D+E+F)	472,196,238
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	472,196,238
追加信託差損益金	414,494,225
(配当等相当額)	(809,265,457)
(売買損益相当額)	(△394,771,232)
分配準備積立金	923,766,546
繰越損益金	△866,064,533

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2019年3月12日～2020年3月10日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	0円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	809,265,457
d. 信託約款に定める分配準備積立金	923,766,546
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,733,032,003
f. 分配対象収益（1万口当たり）	16,873
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

・該当事項はございません。